【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月28日
【事業年度】	第80期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	株式会社佐藤渡辺
【英訳名】	WATANABE SATO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　渡 邉 忠 泰
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布一丁目18番４号
【電話番号】	東京(3453)7351 代表
【事務連絡者氏名】	経理部長　金 井 義 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布一丁目18番４号
【電話番号】	東京(3453)7351 代表
【事務連絡者氏名】	経理部長　金 井 義 治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	37,016,217	38,020,402	41,800,497	36,035,131	32,450,960
経常利益	(千円)	189,330	165,201	403,185	744,907	138,806
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△250,102	537,655	337,588	619,799	54,936
包括利益	(千円)	―	―	―	―	12,206
純資産額	(千円)	4,561,764	4,875,274	5,199,261	5,823,480	5,812,910
総資産額	(千円)	31,293,161	31,945,643	29,693,746	28,766,203	25,343,726
１株当たり純資産額	(円)	284.27	303.84	324.15	363.11	361.60
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△15.67	33.68	21.15	38.84	3.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	14.50	15.18	17.42	20.14	22.77
自己資本利益率	(%)	―	11.45	6.74	11.30	0.95
株価収益率	(倍)	―	3.0	2.5	2.0	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△177,339	△404,154	1,791,893	1,946,428	△306,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△24,868	569,099	△230,387	△345,774	△185,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△146,647	38,383	△1,270,128	△666,781	△705,302
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,550,805	2,753,182	3,048,736	3,983,131	2,857,288
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	606〔212〕	558〔231〕	536〔257〕	527〔272〕	518〔269〕

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	36,262,496	37,197,703	40,678,511	34,968,418	31,243,429
経常利益	(千円)	196,638	177,034	355,190	726,278	160,916
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△316,298	508,209	294,515	597,880	56,249
資本金	(千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数	(株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額	(千円)	4,515,475	4,799,090	5,044,423	5,644,218	5,638,014
総資産額	(千円)	30,892,490	31,575,208	29,158,254	28,068,266	24,746,795
１株当たり純資産額	(円)	282.83	300.62	316.09	353.68	353.30
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	— (—)	1.00 (—)	1.50 (—)	2.50 (—)	1.50 (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△19.81	31.83	18.45	37.46	3.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.62	15.20	17.30	20.11	22.78
自己資本利益率	(%)	—	10.91	5.98	11.19	1.00
株価収益率	(倍)	—	3.2	2.9	2.1	34.4
配当性向	(%)	—	3.1	8.1	6.7	42.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	577 〔207〕	542 〔214〕	517 〔238〕	504 〔252〕	495 〔246〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和13年12月	東京都港区南麻布一丁目18番４号(当時麻布区竹谷町１番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号｛土木一式工事(道路工事)｝の登録を受ける(以後２年ごとに登録更新)
昭和38年２月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
昭和40年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
昭和41年８月	建設コンサルタント登録規程第５条の規定による建設大臣登録41－402号｛建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)｝の登録を受ける
昭和50年２月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
昭和50年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和51年３月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
昭和53年６月	営業種目に地質調査業務を追加
昭和53年11月	営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加
昭和54年６月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
昭和59年６月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
平成２年３月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
平成２年６月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
平成２年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後３年ごとに、平成８年から５年ごとに免許更新)
平成５年１月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
平成５年９月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成６年７月	技術研究所開設
平成16年８月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成16年11月	建設コンサルタント登録規程規定による土質および基礎部門の登録を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
平成17年７月	子会社ＳＷテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
平成17年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)
平成21年７月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立(現・連結子会社)
平成22年４月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社５社、非連結子会社２社、持分法適用関連会社２社、持分法非適用関連会社３社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建㈱及び非連結子会社の佐々幸建設㈱もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

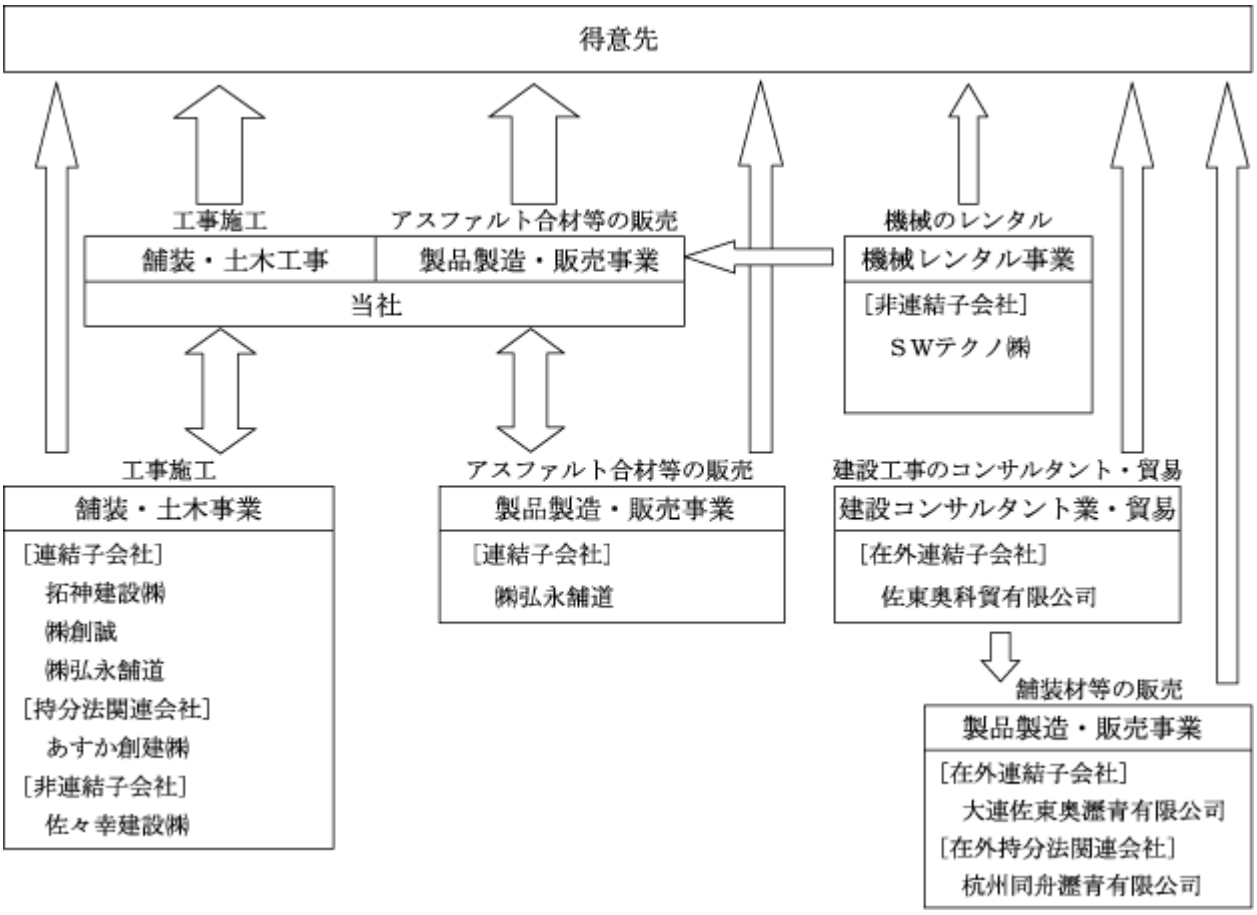
在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の㈱弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のＳＷテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

在外連結子会社の大連佐東奥瀝青有限公司及び在外持分法関連会社の杭州同舟瀝青有限公司は、アスファルトの製造・販売を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務２名
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	58.1	建設工事の受注、施工、製品の販売、購入 役員の兼務２名
㈱創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務２名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	123,795	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務３名
大連佐東奥瀝青有限公司	中国 大連市	57,522	製品製造・販売	75.0	役員の兼務３名
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務１名
杭州同舟瀝青有限公司	中国 杭州市	298,225	製品製造・販売	34.0	役員の兼務３名

(注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	518(269)
合計	518(269)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495(246)	44.7	21.9	5,595,110

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	495(246)
合計	495(246)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等の新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しがみられたものの、雇用情勢や個人所得は低調に推移しているほか、円高の進行や原油の高騰などから、景気回復への動きは足踏み状態となりました。また、３月に発生した東日本大震災による被害は甚大であり、わが国経済は大変厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資等は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は引続き低水準で推移していることから、依然として熾烈な受注競争が繰り広げられ、厳しい事業環境にありました。

当社グループではこのような状況下にあって、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、316億９千万円（前年同期の受注高383億４千１百万円）となり、売上高は、324億５千万円（前年同期の売上高360億３千５百万円）となりました。

利益につきましては、管理費等経営コストの削減に努めましたものの、熾烈な競争による低価格受注や原材料価格の高騰などによるコストアップ要因の影響が大きく、経常利益は、１億３千８百万円（前年同期の経常利益７億４千４百万円）となり、当期純利益は５千４百万円（前年同期の当期純利益６億１千９百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ20.0%減の266億７千２百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ11.6%減の274億３千３百万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度とほぼ変わらず50億１千７百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ23.5%減の20億８千２百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億２千５百万円減少し、28億５千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、９千７百万円となり、また、売上債権、たな卸資産、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、３億６百万円の減少となりました。なお、前年同期は、19億４千６百万円の増加でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により１億８千５百万円の減少となりました。なお、前年同期は、３億４千５百万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少などにより７億５百万円の減少となりました。なお、前年同期は、６億６千６百万円の減少でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
工事部門(%)	86.1	84.5
製品等販売部門(%)	13.9	15.5
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成23年３月31日)
舗装(%)	93.7	86.9	91.9
土木等(%)	6.3	13.1	8.1
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	合計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高(千円)
前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	舗 装	8,305,590	31,485,128	39,790,718	29,073,185	10,717,532
	土木等	435,087	1,841,695	2,276,783	1,947,048	329,735
	計	8,740,678	33,326,824	42,067,502	31,020,234	11,047,268
当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	舗 装	10,717,532	22,568,562	33,286,094	23,832,739	9,453,355
	土木等	329,735	4,104,434	4,434,170	3,601,023	833,146
	計	11,047,268	26,672,997	37,720,265	27,433,763	10,286,501

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	60.7	39.3	100.0
当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	68.0	32.0	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	舗装	21,068,650	8,004,535	29,073,185
	土木等	528,108	1,418,940	1,947,048
	計	21,596,758	9,423,475	31,020,234
当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	舗装	17,539,618	6,293,120	23,832,739
	土木等	1,174,880	2,426,143	3,601,023
	計	18,714,498	8,719,264	27,433,763

(注) １ 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち３億円以上の主なもの

工事件名	発注者
九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
平成20年度 伊豆縦貫沢地道路舗装工事	国土交通省中部地方整備局
松江道路布志名外舗装工事	国土交通省中国地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金３億円以上の主なもの

工事件名	発注者
東北自動車道 富谷地区舗装工事	東日本高速道路株式会社
東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
青森西地区道路改良舗装工事	国土交通省東北地方整備局
平成21年度 23号豊橋ＢＰ豊川橋南舗装工事	国土交通省中部地方整備局
H21圏央道川島地区道路舗装その他工事	国土交通省関東地方整備局

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,241,482	16.9
東京ガス株式会社	3,212,404	10.4

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,879,014	17.8

(6) 手持工事高（平成23年３月31日現在）

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	7,928,554	1,524,800	9,453,355
土木等	381,428	451,718	833,146
計	8,309,982	1,976,519	10,286,501

(注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

手持工事のうち請負金３億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成24年４月
上信越自動車道 富岡～坂城間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成25年３月
大分自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社	平成23年12月
平成22年度 23号舞出舗装工事	国土交通省中部地方整備局	平成23年２月
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	平成23年８月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他売上金額(千円)	売上高合計(千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額(千円)		
前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	年間	753,629	456,945	3,902,289	1,112,607	5,014,896
当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	年間	682,624	466,065	3,931,762	1,085,435	5,017,197

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共・民間ともに、東日本大震災の被災地における復興に向けた工事が進められる一方、その他の工事については計画の見直しや延期といったことが予想されるため、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループはＣＳＲを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、新たな組織体制や内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1.既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。

2.品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。

3.業務効率の向上による経営コストの削減を図る。

4.経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事並びに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に，当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、前連結会計年度同様、舗装工事の性能規定化（騒音、振動、CO2削減等）を想定し、これらの性能規定工事に対応するべく研究を進めております。また、これらの研究以外にも維持修繕工事のプロポーザル提案ができるよう舗装の評価試験を実施しております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発及び(独)土木研究所、東京ガス㈱、佐藤工業㈱、各種研究会との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当期における研究開発費の総額 は24百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1)性能規定に対する研究開発

①凍結抑制舗装に関する研究。

②低振動舗装に関する研究。

③CO2低減舗装に関する研究。

(2)補修工法、舗装補修材料の研究

①橋面用舗装材料に関する研究開発。

②舗装材料のレジリエントに関する研究。

③舗装構造評価に関する研究。

(3)共同研究他

①凍結抑制舗装共同研究（(独)土木研究所）。

②凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）。

③遮熱性、保水性舗装に関する研究開発（遮熱性、保水性舗装研究会）。

④保水性パーミアコンに関する研究（佐藤工業㈱）。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は253億４千３百万円となり、前連結会計年度と比較して34億２千２百万円減少しました。これは支払債務の減少等により現金預金が11億２千５百万円減少、売上高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が18億４千９百万円減少、また、手持工事の減少により未成工事支出金が３億５千３百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は195億３千万円となり、前連結会計年度と比較して34億１千１百万円減少しました。これは施工高の減少に伴い支払手形・工事未払金等が20億６千万円減少したことと、営業収支の改善に伴い短期借入金が６億１百万円減少したこと、手持工事の減少に伴い未成工事受入金が３億９千１百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は58億１千２百万円となり、前連結会計年度と比較して１千万円減少しました。

(2) 経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は受注高が減少したことにより、324億５千万円と前連結会計年度と比較して35億８千４百万円減少しました。

（売上原価）

工事部門及び製品販売部門ともに受注競争の激化による低価格受注及び原材料価格の高騰などにより、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して1.1ポイント増加して、93.6%となりました。

（売上総利益）

売上総利益は前連結会計年度と比較して６億４千万円減の20億８千２百万円となり、原価率の増加により、売上総利益率は6.4%と前連結会計年度に比較して1.1ポイント低下しました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、効率的な体制の見直し効果等により、前連結会計年度と比較して３千１百万円減の18億６千１百万円となりました。

（営業利益）

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して６億８百万円減の２億２千１百万円となりました。

（営業外収益・費用）

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は１億２千８百万円となりました。

（経常利益）

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して６億６百万円減の１億３千８百万円となりました。

（特別利益・損失）

特別損益としては、東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は４千１百万円の損失となりました。

（税金等調整前当期純利益）

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して５億５千５百万円減の９千７百万円の利益となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、前連結会計年度に比較して５億６千４百万円減の５千４百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の39億８千３百万円に比べて11億２千５百万円減少し、28億５千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は３億６百万円の減少となりました。これは、売上債権、たな卸資産、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は１億８千５百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は７億５百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工事用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は218,516千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）「第３ 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店 (東京都港区)	123,192	5,100	4,192	1,268,489	―	1,396,782	39
東北支店 (仙台市青葉区)	163,259	110,488	39,005 (18,959)	307,428	―	581,176	68
関東支店 (東京都港区)	349,886	149,878	38,555 (4,230)	2,874,868	9,173	3,383,807	114
施設工事支店 (東京都港区)	75,905	10,686	1,131 (3,365)	158,401	―	244,993	64
中部支店 (名古屋市北区)	178,747	159,477	12,868 (41,503)	640,400	4,848	983,473	76
北陸支店 (富山県富山市)	90,348	53,655	18,645 (18,453)	178,373	―	322,377	41
近畿支店 (大阪府八尾市)	14,321	471	1,182 (481)	23,393	―	38,187	23
西日本支店 (広島市中区)	5,678	752	4,120 (4,431)	20,074	―	26,505	32
九州支店 (糟屋郡新宮町)	10,820	474	1,066	77,982	―	89,277	14
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)４	381,911	13,913	13,114	133,361	―	529,186	10
機械センター (千葉県八千代市)(注)４	6,577	180,251	8,057	187,357	―	374,186	14

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会 社 名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		リース資 産	合計	
			面積(㎡)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	10,538	21,765	3,632	86,033	―	118,337	7

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は271,769千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。
5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	本店	業務統合システム	1セット	平成18年９月から 平成23年９月まで	4,578	ソフトウェア
	本店	業務統合システム	1セット	平成19年３月から 平成24年３月まで	8,782	ソフトウェア

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年６月29日 （注）１	―	15,978,500	―	1,751,500	△1,165,382	1,126,182
平成18年６月29日 （注）２	―	15,978,500	―	1,751,500	△526,182	600,000

(注) １ 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
２ 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	6	14	66	2	―	1,112	1,200	―
所有株式数(単元)	―	902	298	6,820	8	―	7,926	15,954	24,500
所有株式数の割合(%)	―	5.65	1.87	42.75	0.05	―	49.68	100.00	―

(注) １ 自己株式20,155株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に155株含まれております。
２ 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が３単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡 邉 忠 雄	東京都港区	1,746	10.93
有限会社創翔	東京都港区南麻布１－22－６ 創翔館201号	1,656	10.36
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木７－３－７	1,206	7.55
株式会社アスカ	東京都港区六本木３－４－33	980	6.13
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布１－18－４	822	5.15
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978－96	805	5.04
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北４－２－38	525	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	343	2.15
佐藤鉄工株式会社	富山県中新川郡立山町鉾木 220	283	1.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１－18－６	270	1.69
計	―	8,636	54.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,000	15,934	―
単元未満株式	普通株式 24,500	―	―
発行済株式総数	15,978,500	―	―
総株主の議決権	―	15,934	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権３個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1－18－4	20,000	―	20,000	0.13
計	―	20,000	―	20,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	20,155	―	20,155	―

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり1.5円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発及び設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当金 （円）
平成23年６月28日 定時株主総会決議	23	1.5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	292	228	139	151	163
最低(円)	125	99	45	53	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	79	79	90	88	89	163
最低(円)	74	72	75	78	80	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		渡 邉 忠 泰	昭和23年９月４日生	昭和49年４月 〃 54年10月 〃 57年２月 〃 57年６月 〃 57年７月 〃 61年６月 平成３年７月 〃 ４年６月 〃 ５年12月 〃 ７年６月 〃 ８年11月	東亜道路工業株式会社入社 当社入社 当社企画室次長 当社取締役企画室次長 当社取締役企画室部長 当社常務取締役事務本部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役副社長営業本部長 有限会社創翔取締役(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	注２	197
代表取締役	常務執行役員管理本部長	角 谷 正 人	昭和23年９月14日生	昭和48年４月 平成16年４月 〃 19年４月 〃 20年４月 〃 20年６月 〃 21年６月	当社入社 当社経理部長 当社監査室長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社代表取締役常務執行役員管理本部長(現)	注２	21
代表取締役	常務執行役員営業本部長	瀬 川 美 春	昭和23年4月22日生	昭和47年４月 平成12年５月 〃 14年７月 〃 16年４月 〃 17年10月 〃 19年４月 〃 20年４月 〃 20年６月 〃 21年４月 〃 21年６月 〃 23年４月	成和土木株式会社（同年９月佐藤道路株式会社へ商号変更）入社 佐藤道路株式会社道路事業本部営業本部営業部長 佐藤道路株式会社営業本部副本部長兼営業第１部長 佐藤道路株式会社東京支店長 当社執行役員関東支店副支店長 当社執行役員関東支店長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役執行役員事業本部長 当社代表取締役常務執行役員事業本部長 当社代表取締役常務執行役員営業本部長(現)	注２	20
取締役	執行役員関東支店長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月６日生	昭和47年４月 平成15年４月 〃 17年４月 〃 18年４月 〃 21年６月 〃 22年４月	当社入社 当社製販支店長 当社施設工事支店長 当社執行役員施設工事支店長 当社取締役執行役員施設工事支店長 当社取締役執行役員関東支店長(現)	注２	11
取締役	執行役員管理本部経営企画部長	上 河 忍	昭和28年９月27日生	昭和51年４月 平成18年４月 〃 19年４月 〃 20年４月 〃 21年４月 〃 22年４月 〃 23年４月	当社入社 当社工事本部製品部長 当社営業本部製品部長 当社執行役員営業副本部長兼製品部長 当社執行役員事業本部製品部長 当社取締役執行役員管理本部経営企画部長 当社取締役執行役員東北支店長(現)	注２	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		川 村 知 義	昭和24年10月13日生	昭和48年４月 平成15年４月 〃 20年４月 〃 21年６月	当社入社 当社総務部長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役(現)	注３	6
監査役		小 出 尋 常	昭和19年３月21日生	昭和42年４月 平成13年６月 〃 13年10月 〃 13年12月 〃 14年７月 〃 15年４月 〃 16年６月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パシフィックマネジメント株式会社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 当社監査役(現)	注３	―
監査役		石 原 延 貢	昭和15年８月６日生	昭和39年４月 〃 40年７月 〃 40年７月 平成18年６月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注３	―
計							265

（注）１　監査役の小出尋常及び石原延貢は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　取締役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
佐 藤 嘉 記	昭和30年３月26日生	昭和58年４月 昭和61年４月 平成７年10月 〃 14年６月 〃 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合法律事務所と名称変更 現在に至る	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5　当社は平成17年10月１日より執行役員制度を導入しております。平成23年６月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役　　職	氏　　名	職　　名
※　執行役員社長	渡 邉 忠 泰	
※　常務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
※　常務執行役員	瀬 川 美 春	営業本部長
常務執行役員	高 橋　茂	工事本部長
※　執行役員	加 藤 幸 夫	関東支店長
※　執行役員	上 河　忍	東北支店長
執行役員	青 木　勇	営業本部長付部長
執行役員	藤 井 尚 之	中日本支店長
執行役員	鈴 木　博	工事本部総合技術部長
執行役員	江 村　覚	営業本部営業統括部長
執行役員	中 江 重 夫	西日本支店長
執行役員	原　義 久	施設工事支店長

※は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は５名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役３名（うち社外監査役２名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制

イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役小出尋常は、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原延貢は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する充分な見識を有しております。

ロ 当社の取締役会は、２ヶ月に１回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。

ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。

ニ 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

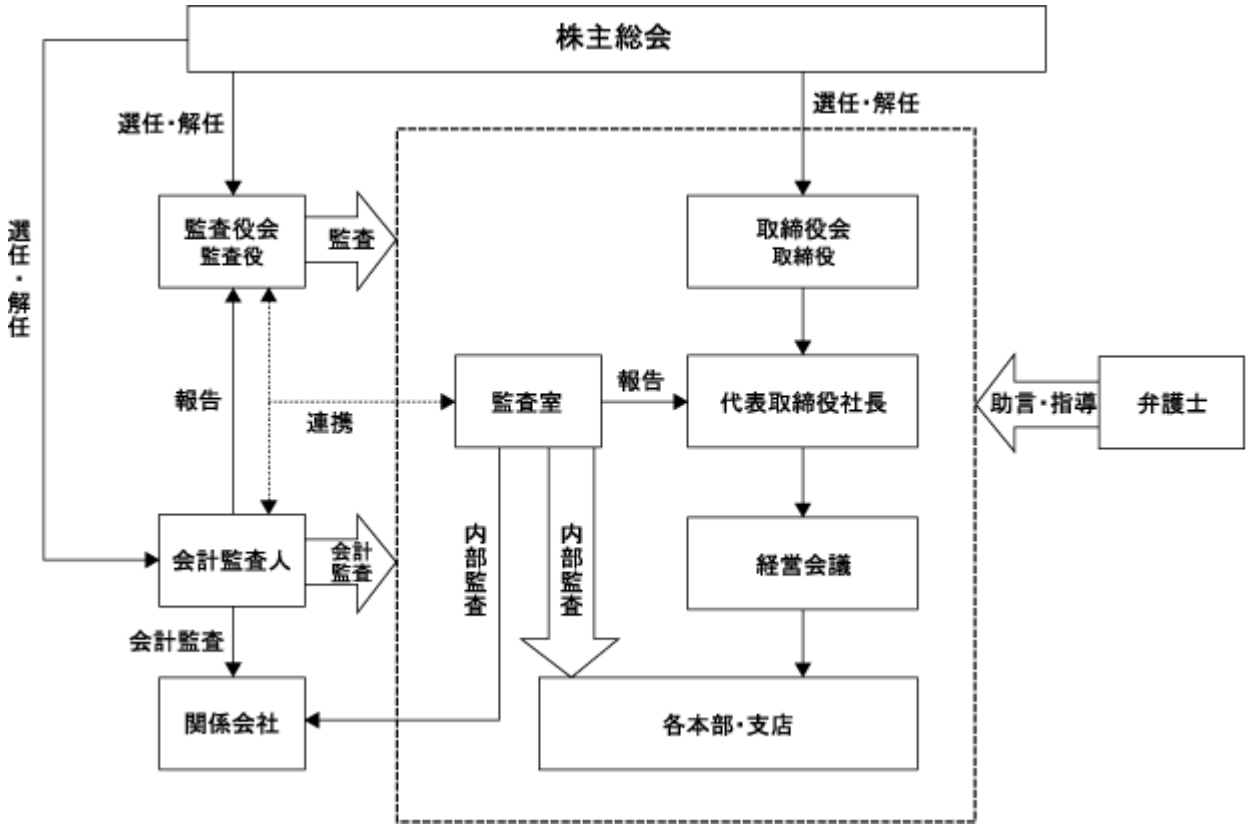
2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。

ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3）内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は２名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4）社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外監査役を２名（提出日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。また、監査役と監査法人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

社外監査役のうち、小出尋常はあさひ銀行（現りそな銀行）出身であり、石原延貢は税理士であります。なお、当社と社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は５名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役３名（うち社外監査役２名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査を実施している監査室及び内部統制の構築を担当する役員から状況を直接聴取できる体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

5）会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人　指定有限責任社員 業務執行役員 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行役員 川松 久芳

※継続監査年数はともに７年以内であります。

監査補助者の構成　公認会計士５名、その他２名

② リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

③ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社内）	58	58	―	5
監査役（社内）	6	6	―	1
監査役（社外）	4	4	―	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成４年６月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額２億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額３千万円以内となっております。

④ 株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄　518,526千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	103,800	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	79,516	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,000	71,275	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	51,675	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	29,000	34,278	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	33,284	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	30,680	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	18,095	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35,600	17,444	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	12,093	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	116,400	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	73,340	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	52,124	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	32,625	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	27,643	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	15,990	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,000	15,870	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	39,000	15,444	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	35,600	13,670	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
ＫＤＤＩ株式会社	19	9,785	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	9,483	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
第一生命株式会社	67	8,408	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社福山コンサルタント	12,000	3,324	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社だいこう証券ビジネス	8,000	2,472	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,620	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第１項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	―	40	―
連結子会社	―	―	―	―
計	38	―	40	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)、及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,983,131	2,857,288
受取手形・完成工事未収入金等	※2 13,204,859	※2 11,355,119
未成工事支出金	※5 1,544,641	※5 1,190,788
その他のたな卸資産	283,317	289,438
繰延税金資産	114,462	115,035
その他	210,400	254,680
貸倒引当金	△129,528	△76,819
流動資産合計	19,211,284	15,985,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,011,530	※2 6,006,440
機械, 運搬具及び工具器具備品	8,283,336	8,362,051
土地	※2, ※3 5,959,179	※2, ※3 5,956,165
建設仮勘定	12,600	12,600
その他	29,086	35,296
減価償却累計額	△12,077,534	△12,254,886
有形固定資産合計	8,218,198	8,117,667
無形固定資産	88,001	65,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 840,120	※1 843,956
長期貸付金	101,968	96,102
破産更生債権等	336,452	354,297
繰延税金資産	5,213	7,572
その他	※1 301,754	※1 207,003
貸倒引当金	△346,254	△338,977
投資その他の資産合計	1,239,255	1,169,953
固定資産合計	9,545,455	9,353,126
繰延資産		
社債発行費	9,463	5,069
繰延資産合計	9,463	5,069
資産合計	28,766,203	25,343,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,856,502	7,795,967
短期借入金	※2 5,463,560	※2 4,862,360
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 332,076	※2 368,776
未払法人税等	64,005	57,305
未成工事受入金	1,504,999	1,113,296
賞与引当金	220,600	105,600
修繕引当金	―	7,032
完成工事補償引当金	15,156	16,028
工事損失引当金	※5 246,756	※5 100,100
その他	290,271	294,744
流動負債合計	18,093,928	14,821,209
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※2 485,652	※2 492,626
繰延税金負債	88,560	75,078
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,170,441	※3 1,170,441
退職給付引当金	2,755,926	2,712,606
その他	98,213	108,854
固定負債合計	4,848,795	4,709,606
負債合計	22,942,723	19,530,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,680,703	1,709,762
自己株式	△3,592	△3,609
株主資本合計	4,298,214	4,327,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,391	57,664
土地再評価差額金	※3 1,414,139	※3 1,414,139
為替換算調整勘定	2,028	△28,572
その他の包括利益累計額合計	1,496,559	1,443,231
少数株主持分	28,706	42,422
純資産合計	5,823,480	5,812,910
負債純資産合計	28,766,203	25,343,726

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	36,035,131	32,450,960
売上原価	※1, ※2 33,311,740	※1, ※2 30,368,159
売上総利益	2,723,391	2,082,801
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	914,889	864,167
貸倒引当金繰入額	26,255	50,871
賞与引当金繰入額	59,394	28,626
退職給付引当金繰入額	65,863	59,401
減価償却費	37,073	36,636
その他	789,303	821,478
販売費及び一般管理費合計	※3 1,892,778	※3 1,861,182
営業利益	830,612	221,619
営業外収益		
受取利息	8,805	8,312
受取配当金	12,038	13,006
株式割当益	―	9,381
保険関連収入	10,213	―
持分法による投資利益	29,150	13,310
その他	22,275	27,697
営業外収益合計	82,483	71,708
営業外費用		
支払利息	154,499	136,476
その他	13,689	18,044
営業外費用合計	168,188	154,521
経常利益	744,907	138,806
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 6,621
特別利益合計	752	6,621
特別損失		
固定資産売却損	※5 100	―
固定資産除却損	※6 18,200	※6 1,380
減損損失	※7 42,450	※7 3,013
災害による損失	―	30,927
割増退職金	12,968	―
貸倒引当金繰入額	18,545	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9,372
その他	―	※8 2,960
特別損失合計	92,264	47,654
税金等調整前当期純利益	653,395	97,773
法人税、住民税及び事業税	46,644	47,461
法人税等調整額	△15,527	△3,356
法人税等合計	31,116	44,105
少数株主損益調整前当期純利益	―	53,668
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,479	△1,268
当期純利益	619,799	54,936

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	53,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△22,540
為替換算調整勘定	―	△10,392
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△8,529
その他の包括利益合計	―	※2 △41,462
包括利益	―	※1 12,206
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	15,057
少数株主に係る包括利益	―	△2,850

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
前期末残高	1,084,841	1,680,703
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	619,799	54,936
連結範囲の変動	―	8,761
持分法の適用範囲の変動	―	5,256
当期変動額合計	595,861	29,058
当期末残高	1,680,703	1,709,762
自己株式		
前期末残高	△3,592	△3,592
当期変動額		
自己株式の取得	―	△16
当期変動額合計	―	△16
当期末残高	△3,592	△3,609
株主資本合計		
前期末残高	3,702,352	4,298,214
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	619,799	54,936
自己株式の取得	―	△16
連結範囲の変動	―	8,761
持分法の適用範囲の変動	―	5,256
当期変動額合計	595,861	29,042
当期末残高	4,298,214	4,327,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,147	80,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,244	△22,727
当期変動額合計	26,244	△22,727
当期末残高	80,391	57,664
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,394	2,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366	△30,600
当期変動額合計	△366	△30,600
当期末残高	2,028	△28,572
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,470,681	1,496,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,877	△53,328
当期変動額合計	25,877	△53,328
当期末残高	1,496,559	1,443,231
少数株主持分		
前期末残高	26,227	28,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,479	13,715
当期変動額合計	2,479	13,715
当期末残高	28,706	42,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,199,261	5,823,480
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	619,799	54,936
自己株式の取得	―	△16
連結範囲の変動	―	8,761
持分法の適用範囲の変動	―	5,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,357	△39,612
当期変動額合計	624,218	△10,570
当期末残高	5,823,480	5,812,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653,395	97,773
減価償却費	319,972	326,169
減損損失	42,450	3,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△125,073	△59,985
その他の引当金の増減額（△は減少）	301,370	△297,071
受取利息及び受取配当金	△20,844	△21,319
支払利息	154,499	136,476
持分法による投資損益（△は益）	△29,150	△13,310
その他の営業外損益（△は益）	△19,597	△18,423
有形固定資産売却損益（△は益）	△652	△6,621
有形固定資産除却損	18,200	1,380
その他の特別損益（△は益）	12,968	43,260
売上債権の増減額（△は増加）	393,197	1,449,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,303,666	354,993
仕入債務の増減額（△は減少）	△548,148	△2,101,432
未払消費税等の増減額（△は減少）	△388,986	△18,109
小計	2,067,268	△123,313
利息及び配当金の受取額	20,846	21,320
利息の支払額	△159,125	△131,047
法人税等の支払額	△46,082	△52,729
その他	63,521	△20,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,428	△306,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,440	△195,669
有形固定資産の売却による収入	8,300	10,161
無形固定資産の取得による支出	△29,402	△1,130
投資有価証券の取得による支出	―	△4,400
投資有価証券の売却による収入	389	―
貸付けによる支出	△97,255	△77,511
貸付金の回収による収入	112,637	78,630
少数株主からの子会社出資金取得による支出	―	△13,822
その他	△26,003	18,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,774	△185,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△750,000	△600,000
長期借入れによる収入	518,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△305,944	△376,326
リース債務の返済による支出	△5,252	△8,958
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△23,585	△39,401
その他	―	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,781	△705,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△14,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	934,395	△1,211,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,736	3,983,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	85,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,983,131	※1 2,857,288

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、佐東奥科貿有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱、大連佐東奥瀝青有限公司 （連結の範囲から除いた理由）　非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、佐東奥科貿有限公司、大連佐東奥瀝青有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった大連佐東奥瀝青有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数　１社 会社名　あすか創建㈱ (2) 持分法を適用していない非連結子会社（佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱、大連佐東奥瀝青有限公司）及び関連会社（東舗工業㈱、㈱サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司、チューリップアスコン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数　２社 会社名　あすか創建㈱ 杭州同舟瀝青有限公司 前連結会計年度において持分法を適用していない関係会社であった杭州同舟瀝青有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱）及び関連会社（東舗工業㈱、㈱サルビアアスコン、チューリップアスコン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司及び大連佐東奥瀝青有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４ 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（５年間）に基づく定額法によっております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。	③ 完成工事補償引当金 同左
	④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。	④ 工事損失引当金 同左
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。	⑤ 退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	―――――――

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年３月31日以前に着手した工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。	同左 ―――――――
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ③ ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から１年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	――――――――
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から１年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ101千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,473千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――	(連結損益計算書関係) １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連収入」（当連結会計年度は6,573千円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――― 当社は、平成22年２月12日の取締役会において、100%子会社である佐東奥科貿有限公司と杭州???青?工程有限公司との間で、中国浙江省内で高速道路の新設及び改修工事における高粘度アスファルトの製造・販売に関する合弁会社を設立することを決議し、会社設立に向け手続きを進めております。 １．合弁会社設立の目的 杭州???青?工程有限公司の中国浙江省の高速道路における高い営業力と、当社の舗装材に関する技術力を組み合わせることにより、中国国内の高速道路において高品質の舗装材普及を目的といたします。 ２．合弁会社の概要 (1) 商号 浙江和興新型瀝青材料有限公司（予定） (2) 所在地 中華人民共和国 (3) 設立 平成22年７月（予定） (4) 事業内容 排水性舗装用高粘度アスファルトを中心とする舗装材の製造・販売事業 (5) 資本金 500万人民元 (6) 出資比率 佐東奥科貿有限公司　　51% 杭州???青?工程有限公司　49%	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 ―――――――――――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　299,775千円 その他（出資金）　146,855千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　325,429千円 その他（出資金）　66,484千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形　65,000千円 建物・構築物　950,372千円 土地　5,108,852千円 投資有価証券　420,018千円 計　6,544,243千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形　65,000千円 建物・構築物　892,174千円 土地　5,105,838千円 計　6,063,012千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　4,263,560千円 一年以内返済予定長期借入金　250,000千円 長期借入金　200,000千円 計　4,713,560千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　3,662,360千円 一年以内返済予定長期借入金　250,000千円 長期借入金　225,000千円 計　4,137,360千円
※３　連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日　平成14年３月31日	※３　同左
４　債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ＳＷテクノ㈱　6,750千円	―
※５　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は809,194千円であります。	※５　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は341,767千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,269千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64千円
※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は246,756千円であります。	※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は100,100千円であります。
※３　一般管理費に含まれる研究開発費　29,632千円	※３　一般管理費に含まれる研究開発費　24,369千円
※４　固定資産売却益 機械、運搬具及び工具器具備品　752千円	※４　固定資産売却益 機械、運搬具及び工具器具備品　6,621千円
※５　固定資産売却損 機械、運搬具及び工具器具備品　100千円	――――――
※６　固定資産除却損 建物・構築物　7,292千円 機械、運搬具及び工具器具備品　10,908千円	※６　固定資産除却損 建物・構築物　415千円 機械、運搬具及び工具器具備品　965千円
※７　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域　主な用途　種類　減損損失 東北圏　遊休資産　土地　18,437千円 中部圏　遊休資産　土地　728千円 近畿圏　事務所等　土地　7,036千円 中国圏　遊休資産　土地　16,247千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,450千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42,450千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。 ――――――	※７　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域　主な用途　種類　減損損失 東北圏　遊休資産　土地　1,408千円 中部圏　遊休資産　土地　97千円 近畿圏　事務所等　土地　1,442千円 中国圏　遊休資産　土地　65千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,013千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,013千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。
	※８　主なものは、レンタル工具器具の盗難による損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	645,677千円
少数株主に係る包括利益	2,479千円
計	648,156千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,852千円
為替換算調整勘定	△366千円
持分法適用会社に対する持分相当額	391千円
計	25,877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	―	―	15,978,500

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,925	―	―	19,925

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成22年３月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	－	－	15,978,500

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,925	230	－	20,155

（変動事由の概要）
単元未満株式の買取による増加　230株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	1.5	平成23年３月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,983,131千円 現金及び現金同等物 3,983,131千円	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,857,288千円 現金及び現金同等物 2,857,288千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械・運搬具
工具器具備品</th><th>無形固定資産
(ソフトウエア)</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>133,983千円</td><td>77,021千円</td><td>211,004千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>89,172</td><td>50,685</td><td>139,857</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>44,810</td><td>26,335</td><td>71,146</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内 41,929千円
１年超 37,399
合計 79,329
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 57,126千円
減価償却費相当額 51,270千円
支払利息相当額 4,402千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
１ ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
工事用機械（機械及び装置）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 23,726千円
１年超 53,225千円
合計 76,951千円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械・運搬具
工具器具備品</th><th>無形固定資産
(ソフトウエア)</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>98,898千円</td><td>74,098千円</td><td>172,996千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>64,080</td><td>64,384</td><td>128,465</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>34,817</td><td>9,713</td><td>44,531</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内 32,355千円
１年超 16,216
合計 48,571
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 44,975千円
減価償却費相当額 40,729千円
支払利息相当額 2,430千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
１ ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
同左
(2) リース資産の減価償却の方法
同左
２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 27,191千円
１年超 39,465千円
合計 66,656千円
(減損損失について)
同左
</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として５年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注２）」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金預金	3,983,131	3,983,131	―
(2)　受取手形・完成工事未収入金等	13,204,859	13,204,859	―
(3)　投資有価証券			
その他有価証券	420,018	420,018	―
(4) 長期貸付金	101,968	106,009	4,040
(5) 破産更生債権等	336,452	24,245	△312,206
資産計	18,046,430	17,738,264	△308,166
(1) 支払手形・工事未払金等	9,856,502	9,856,502	―
(2) 短期借入金	5,463,560	5,463,560	―
(3) １年内償還予定社債	100,000	103,456	3,456
(4) １年内返済予定長期借入金	332,076	344,733	12,657
(5) 未払法人税等	64,005	64,005	―
(6) 社債	250,000	248,262	△1,737
(7) 長期借入金	485,652	470,893	△14,758
負債計	16,551,796	16,551,414	△382

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) １年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
関連会社株式	299,775
その他	120,327
合計	420,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金預金	3,983,131	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	13,204,859	―	―	―
長期貸付金	―	94,492	7,056	420
合計	17,187,991	94,492	7,056	420

（注）破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

（注４）社債、借入金の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	5,463,560	―	―	―	―	―
社債	100,000	100,000	100,000	50,000	―	―
長期借入金	332,076	227,076	122,048	67,068	66,760	2,700
合計	5,895,636	327,076	222,048	117,068	66,760	2,700

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として５年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注２）」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金預金	2,857,288	2,857,288	―
(2)　受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	11,355,119	―
(3)　投資有価証券			
その他有価証券	398,198	398,198	―
(4) 長期貸付金	96,102	99,966	3,863
(5) 破産更生債権等	354,297	44,799	△309,497
資産計	15,061,005	14,755,371	△305,634
(1) 支払手形・工事未払金等	7,795,967	7,795,967	―
(2) 短期借入金	4,862,360	4,862,360	―
(3) １年内償還予定社債	100,000	102,235	2,235
(4) １年内返済予定長期借入金	368,776	379,914	11,138
(5) 未払法人税等	57,305	57,305	―
(6) 社債	150,000	149,062	△937
(7) 長期借入金	492,626	481,616	△11,009
負債計	13,827,034	13,828,460	1,426
デリバティブ取引	―	―	―

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) １年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	120,327
関連会社株式	325,429
合計	445,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金預金	2,857,288	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	11,355,119	―	―	―
長期貸付金	―	90,642	5,460	―
合計	14,212,407	90,642	5,460	―

（注）破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

（注４）社債、借入金の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	4,862,360	―	―	―	―	―
社債	100,000	100,000	50,000	―	―	―
長期借入金	368,776	261,248	159,508	67,600	3,540	730
合計	5,331,136	361,248	209,508	67,600	3,540	730

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	347,864	205,646	142,217
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	347,864	205,646	142,217
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72,154	89,024	△16,870
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	72,154	89,024	△16,870
合計	420,018	294,671	125,346

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 120,327千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	389	250	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	389	250	—

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成23年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	308,832	183,246	125,585
債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
その他	―	―	―
小計	308,832	183,246	125,585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	89,366	125,204	△35,837
債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
その他	―	―	―
小計	89,366	125,204	△35,837
合計	398,198	308,451	89,747

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 120,327千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日)

退職給付債務	△4,389,274千円
年金資産	1,896,933
未積立退職給付債務	△2,492,341
未認識過去勤務債務	△258,852
未認識数理計算上の差異	△4,732
退職給付引当金	△2,755,926

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年４月１日 至平成22年３月31日)

勤務費用	192,207千円
利息費用	88,686
期待運用収益	△18,875
過去勤務債務の費用処理額	△33,763
数理計算上の差異の費用処理額	8,855
退職給付費用	237,111

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金12,968千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,788千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日)

退職給付債務	△4,388,156千円
年金資産	1,869,294
未積立退職給付債務	△2,518,861
未認識過去勤務債務	△225,089
未認識数理計算上の差異	31,344
退職給付引当金	△2,712,606

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)

勤務費用	185,558千円
利息費用	87,785
期待運用収益	△18,969
過去勤務債務の費用処理額	△33,763
数理計算上の差異の費用処理額	△974
退職給付費用	219,636

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金24,316千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,375千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

① 流動資産

貸倒引当金	11,075千円
賞与引当金	89,052千円
工事損失引当金	99,503千円
その他	26,511千円
繰延税金資産小計	226,142千円
評価性引当額	△111,680千円
繰延税金資産の純額	114,462千円

② 固定資産

貸倒引当金	60,866千円
退職給付引当金	1,113,095千円
繰越欠損金	439,139千円
減損損失	371,670千円
その他	53,803千円
繰延税金資産小計	2,038,574千円
評価性引当額	△2,033,361千円
繰延税金資産合計	5,213千円
繰延税金負債との相殺	―千円
繰延税金資産の純額	5,213千円

（繰延税金負債）

① 流動負債	―千円

② 固定負債

有価証券評価差額金	△45,443千円
合併による時価評価差額金	△43,117千円
繰延税金負債合計	△88,560千円
繰延税金資産との相殺	―千円
繰延税金負債の純額	△88,560千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	7.0
評価性引当額の増減	△41.0
土地再評価後の減損	△2.1
持分法による投資利益	△1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8

当連結会計年度（平成23年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

① 流動資産

貸倒引当金	10,798千円
賞与引当金	42,632千円
工事損失引当金	40,440千円
その他	23,299千円
繰延税金資産小計	117,170千円
評価性引当額	△2,135千円
繰延税金資産の純額	115,035千円

② 固定資産

貸倒引当金	40,446千円
退職給付引当金	1,095,647千円
繰越欠損金	529,973千円
減損損失	370,247千円
その他	56,196千円
繰延税金資産小計	2,092,511千円
評価性引当額	△2,084,938千円
繰延税金資産合計	7,572千円
繰延税金負債との相殺	―千円
繰延税金資産の純額	7,572千円

（繰延税金負債）

① 流動負債	―千円

② 固定負債

有価証券評価差額金	△32,384千円
合併による時価評価差額金	△42,521千円
その他	△171千円
繰延税金負債合計	△75,078千円
繰延税金資産との相殺	―千円
繰延税金負債の純額	△75,078千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2
住民税均等割	46.0
評価性引当額の増減	△59.3
土地再評価後の減損	△0.6
持分法による投資利益	△5.5
繰越欠損金の期限切れ	4.7
連結消去による影響額	4.2
子会社との税率差異	4.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,383千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は35,413千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
702,754	△35,413	667,341	1,477,747

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額は、減損損失（35,413千円）による減少であります。
３　当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,487千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は1,571千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
667,341	△1,571	665,769	1,317,466

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額は、減損損失（1,571千円）による減少であります。
３　当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,879,014	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
主要株主(法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
		建設工事の請負（注１） 舗装資材等の販売（注１） 舗装資材等の仕入（注１） 建設工事の発注（注２）		86,358 76,983 503,465 90,644	受取手形・完成工事未収入金等 支払手形・工事未払金等	110,369 362,442

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注２)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注２)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引 (注１)	35,547	未払金及び工事未払金	4,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注２)主要株主の渡邉忠雄（当社役員渡邉忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邉忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,058,664千円
固定資産合計	215,439千円
流動負債合計	1,897,237千円
固定負債合計	48,605千円
純資産合計	1,328,259千円
売上高	9,899,278千円
税引前当期純利益	163,742千円
当期純利益	90,551千円

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
主要株主(法人等)	東亜道路工業㈱	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
		建設工事の請負（注１） 舗装資材等の販売（注１） 舗装資材等の仕入（注１） 建設工事の発注（注２）		57,035 79,469 469,524 87,296	受取手形・完成工事未収入金等 支払手形・工事未払金等	102,873 313,423

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注２)建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱ (注２)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引 (注１)	40,582	未払金及び工事未払金	4,999
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注２)主要株主の渡邉忠雄（当社役員渡邉忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邉忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,462,508千円
固定資産合計	646,770千円
流動負債合計	1,647,138千円
固定負債合計	58,289千円
純資産合計	1,403,850千円
売上高	9,342,206千円
税引前当期純利益	202,377千円
当期純利益	90,747千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額 363.11円	１株当たり純資産額 361.60円
１株当たり当期純利益金額 38.84円	１株当たり当期純利益金額 3.44円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,823,480	5,812,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,794,773	5,770,487
差額の内訳（千円） 少数株主持分	28,706	42,422
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	20
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	619,799	54,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,799	54,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺第１回無担保社債	平成20年９月30日	350,000	250,000 (100,000)	1.31	無担保社債	平成25年９月30日
合計	―	―	350,000	250,000 (100,000)	―	―	―

（注）１ 「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

２ 連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
100,000	100,000	50,000	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	5,463,560	4,862,360	2.1	―
１年以内に返済予定の長期借入金	332,076	368,776	2.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	5,953	11,081	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	485,652	492,626	2.2	平成24年～28年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	16,779	13,749	―	平成24年～28年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	6,304,020	―	―	―

（注）１ 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	261,248	159,508	67,600	3,540
リース債務	5,348	5,295	2,623	482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 (自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	第２四半期 (自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	第３四半期 (自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	第４四半期 (自平成23年１月１日 至平成23年３月31日)
売上高 (千円)	5,050,992	6,986,218	8,593,800	11,819,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△442,747	△151,619	164,375	527,765
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△283,270	△104,420	78,187	364,440
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△17.75	△6.54	4.90	22.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,757,507	2,537,419
受取手形	※1 1,768,869	※1 1,709,611
完成工事未収入金	9,674,251	8,352,689
売掛金	1,538,953	1,167,778
未成工事支出金	※4 1,432,661	※4 1,159,808
販売用不動産	9,130	9,130
材料貯蔵品	270,483	248,866
短期貸付金	1,260	4,260
未収消費税等	7,471	38,244
前払費用	82,755	71,623
繰延税金資産	113,120	113,120
従業員に対する短期貸付金	44,842	46,257
その他	75,791	92,903
貸倒引当金	△124,932	△75,603
流動資産合計	18,652,165	15,476,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,516,558	※1 4,510,309
減価償却累計額	△3,288,928	△3,352,238
建物（純額）	1,227,629	1,158,071
構築物	1,448,779	1,449,587
減価償却累計額	△1,183,697	△1,207,009
構築物（純額）	265,081	242,578
機械及び装置	7,562,114	7,605,546
減価償却累計額	△6,892,314	△6,968,034
機械及び装置（純額）	669,799	637,512
車両運搬具	4,400	4,400
減価償却累計額	△4,180	△4,180
車両運搬具（純額）	220	220
工具、器具及び備品	582,691	592,978
減価償却累計額	△545,443	△545,559
工具、器具及び備品（純額）	37,248	47,419
土地	※1, ※2 5,873,145	※1, ※2 5,870,131
リース資産	11,289	17,499
減価償却累計額	△2,334	△7,006
リース資産（純額）	8,955	10,493
建設仮勘定	12,600	12,600
有形固定資産合計	8,094,680	7,979,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	22,582	16,271
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	811	591
特許実施権	32,333	12,666
その他	―	3,528
無形固定資産合計	87,283	64,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 540,345	518,526
関係会社株式	307,517	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	212,644	263,329
関係会社長期貸付金	11,760	10,500
従業員に対する長期貸付金	88,159	83,614
破産更生債権等	322,135	331,914
その他	153,979	126,214
貸倒引当金	△333,278	△321,348
投資損失引当金	△82,700	△102,400
投資その他の資産合計	1,224,673	1,221,977
固定資産合計	9,406,636	9,265,617
繰延資産		
社債発行費	9,463	5,069
繰延資産合計	9,463	5,069
資産合計	28,068,266	24,746,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,499,306	4,183,315
工事未払金	5,031,789	3,325,466
短期借入金	※1 5,450,000	※1 4,850,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 310,000	※1 343,360
リース債務	2,731	7,859
未払金	116,742	124,421
未払費用	71,419	65,763
未払法人税等	62,027	54,094
未成工事受入金	1,451,910	1,097,351
預り金	51,956	42,824
賞与引当金	217,400	104,000
完成工事補償引当金	14,300	15,100
工事損失引当金	※4 238,300	※4 100,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
修繕引当金	―	7,032
設備関係支払手形	27,524	38,141
流動負債合計	17,645,409	14,458,830
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※1 440,000	※1 454,960
長期未払金	80,633	84,774
リース債務	6,671	6,862
繰延税金負債	88,560	75,078
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,170,441	※2 1,170,441
退職給付引当金	2,742,329	2,697,933
その他	―	9,899
固定負債合計	4,778,637	4,649,950
負債合計	22,424,047	19,108,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,532,665	1,549,017
利益剰余金合計	1,532,665	1,549,017
自己株式	△3,592	△3,609
株主資本合計	4,150,175	4,166,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,903	57,363
土地再評価差額金	※2 1,414,139	※2 1,414,139
評価・換算差額等合計	1,494,043	1,471,502
純資産合計	5,644,218	5,638,014
負債純資産合計	28,068,266	24,746,795

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
完成工事高	29,868,150	26,210,107
製品売上高	5,100,268	5,033,322
売上高合計	34,968,418	31,243,429
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 28,405,872	※1, ※2 25,164,556
製品売上原価	3,945,697	4,104,127
売上原価合計	32,351,570	29,268,684
売上総利益		
完成工事総利益	1,462,277	1,045,550
製品売上総利益	1,154,570	929,195
売上総利益合計	2,616,848	1,974,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,474	69,433
従業員給料手当	875,080	819,751
賞与引当金繰入額	58,695	28,298
退職給付費用	65,581	83,427
法定福利費	106,933	130,671
福利厚生費	22,019	22,469
修繕維持費	8,068	7,483
事務用品費	88,787	85,672
通信交通費	107,278	104,399
動力用水光熱費	16,634	16,799
研究開発費	29,632	24,369
広告宣伝費	4,278	3,699
貸倒引当金繰入額	21,356	49,598
交際費	16,554	14,347
寄付金	291	193
地代家賃	31,826	21,170
減価償却費	35,701	34,716
租税公課	60,755	55,603
保険料	26,577	24,299
雑費	135,351	125,283
販売費及び一般管理費合計	※3 1,784,878	※3 1,721,690
営業利益	831,969	253,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	8,743	8,151
受取配当金	18,376	19,628
保険関連収入	10,147	6,535
受取賃貸料	2,658	2,613
株式割当益	―	9,381
その他	18,212	14,283
営業外収益合計	58,139	60,594
営業外費用		
支払利息	150,141	133,838
その他	13,689	18,894
営業外費用合計	163,830	152,733
経常利益	726,278	160,916
特別利益		
固定資産売却益	※4 752	※4 6,621
特別利益合計	752	6,621
特別損失		
固定資産売却損	※5 100	―
固定資産除却損	※6 23,873	※6 1,380
減損損失	※7 42,450	※7 3,013
投資損失引当金繰入額	―	19,700
災害による損失	―	30,927
割増退職金	12,968	―
貸倒引当金繰入額	18,545	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9,372
その他	―	※8 2,960
特別損失合計	97,937	67,354
税引前当期純利益	629,093	100,183
法人税、住民税及び事業税	45,225	44,357
法人税等調整額	△14,012	△423
法人税等合計	31,212	43,933
当期純利益	597,880	56,249

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		8,695,129	30.6	7,365,496	29.3
労務費		4,463,181	15.7	3,867,548	15.4
外注費		7,915,971	27.9	7,251,676	28.8
経費		7,331,590	25.8	6,679,834	26.5
(うち人件費)		(2,161,209)	(7.6)	(2,118,354)	(8.4)
計		28,405,872	100.0	25,164,556	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。
なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		4,443,294	70.2	4,818,615	72.7
労務費		395,403	6.2	345,608	5.2
経費		1,493,518	23.6	1,466,597	22.1
(うち人件費)		(204,395)	(3.2)	(216,947)	(3.3)
当期製品等売上総費用		6,332,215	100.0	6,630,821	100.0
内部振替原価		△2,386,517	—	△2,526,694	—
計		3,945,697	—	4,104,127	—

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。
なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	600,000	600,000
その他資本剰余金		
前期末残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	269,602	269,602
資本剰余金合計		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	958,722	1,532,665
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	597,880	56,249
当期変動額合計	573,943	16,352
当期末残高	1,532,665	1,549,017
利益剰余金合計		
前期末残高	958,722	1,532,665
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	597,880	56,249
当期変動額合計	573,943	16,352
当期末残高	1,532,665	1,549,017
自己株式		
前期末残高	△3,592	△3,592
当期変動額		
自己株式の取得	―	△16
当期変動額合計	―	△16
当期末残高	△3,592	△3,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,576,232	4,150,175
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	597,880	56,249
自己株式の取得	―	△16
当期変動額合計	573,943	16,336
当期末残高	4,150,175	4,166,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,051	79,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,852	△22,540
当期変動額合計	25,852	△22,540
当期末残高	79,903	57,363
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,468,190	1,494,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,852	△22,540
当期変動額合計	25,852	△22,540
当期末残高	1,494,043	1,471,502
純資産合計		
前期末残高	5,044,423	5,644,218
当期変動額		
剰余金の配当	△23,937	△39,896
当期純利益	597,880	56,249
自己株式の取得	―	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,852	△22,540
当期変動額合計	599,795	△6,204
当期末残高	5,644,218	5,638,014

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
４ 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（５年間）に基づく定額法によっております。	社債発行費 同左
５ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。	(3) 完成工事補償引当金 同左
	(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。	(4) 工事損失引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(5) 退職給付引当金 同左 ―――――――――
	(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。	(6) 投資損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年３月31日以前に着手した工事契約の工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。	同左 ―――――――――
7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (3) ヘッジ方針 経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ101千円減少し、税引前当期純利益は9,473千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成22年３月31日)

※１ 担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	950,372
土地	5,108,852
投資有価証券	420,018
計	6,544,243

上記に対応する債務

短期借入金	4,250,000千円
一年以内返済予定長期借入金	250,000
長期借入金	200,000
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,600
計	4,713,600

※２ 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日

３ 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
拓神建設㈱	5,000	借入債務
㈱創誠	24,996	借入債務
ＳＷテクノ㈱	6,750	借入債務
佐東奥科貿有限公司	13,600	借入債務
計	50,346	

※４ 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は768,338千円であります。

当事業年度
(平成23年３月31日)

※１ 担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	892,174
土地	5,105,838
計	6,063,012

上記に対応する債務

短期借入金	3,650,000千円
一年以内返済予定長期借入金	250,000
長期借入金	225,000
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	12,663
計	4,137,663

※２ 事業用土地再評価

同左

３ 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
拓神建設㈱	12,500	借入債務
㈱創誠	14,988	借入債務
佐東奥科貿有限公司	12,663	借入債務
計	40,151	

※４ 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は341,767千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,269千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64千円
※２　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、238,300千円であります。	※２　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、100,100千円であります。
※３　研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費　29,632千円	※３　研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費　24,369千円
※４　固定資産売却益の内訳 機械装置　752千円	※４　固定資産売却益の内訳 機械装置　6,621千円
※５　固定資産売却損の内訳 機械装置　100千円	――――――――――
※６　固定資産除却損の内訳 建物　11,769千円 構築物　1,203 機械装置　9,957 車両運搬具　107 工具器具　406 備品　428 計　23,873	※６　固定資産除却損の内訳 建物　319千円 構築物　96 機械装置　592 工具器具　201 備品　170 計　1,380
※７　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域　主な用途　種類　減損損失 東北圏　遊休資産　土地　18,437千円 中部圏　遊休資産　土地　728千円 近畿圏　事務所等　土地　7,036千円 中国圏　遊休資産　土地　16,247千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,450千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42,450千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。	※７　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地域　主な用途　種類　減損損失 東北圏　遊休資産　土地　1,408千円 中部圏　遊休資産　土地　97千円 近畿圏　事務所等　土地　1,442千円 中国圏　遊休資産　土地　65千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,013千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,013千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。
――――――――――	※８　主なものは、レンタル工具器具の盗難による損害賠償金であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,925	―	―	19,925

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,925	230	―	20,155

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加　230株

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械・運搬具
工具器具備品</th><th>無形固定資産
(ソフトウエア)</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>133,983千円</td><td>77,021千円</td><td>211,004千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>89,172</td><td>50,685</td><td>139,857</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>44,810</td><td>26,335</td><td>71,146</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内 41,929千円
１年超 37,399
合計 79,329
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 57,126千円
減価償却費相当額 51,270千円
支払利息相当額 4,574千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
工事用機械（機械及び装置）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 23,726千円
１年超 53,225千円
合計 76,951千円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械・運搬具
工具器具備品</th><th>無形固定資産
(ソフトウエア)</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>98,898千円</td><td>74,098千円</td><td>172,996千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>64,080</td><td>64,384</td><td>128,465</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>34,817</td><td>9,713</td><td>44,531</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年内 32,355千円
１年超 16,216
合計 48,571
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 44,975千円
減価償却費相当額 40,729千円
支払利息相当額 2,430千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
同左
(2) リース資産の減価償却の方法
同左
2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内 27,191千円
１年超 39,465千円
合計 66,656千円
(減損損失について)
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
①　流動資産	①　流動資産
貸倒引当金　11,157千円	貸倒引当金　9,015千円
賞与引当金　87,829千円	賞与引当金　42,016千円
工事損失引当金　96,273千円	工事損失引当金　40,440千円
その他　25,248千円	その他　22,698千円
繰延税金資産小計　220,508千円	繰延税金資産小計　114,170千円
評価性引当額　△107,388千円	評価性引当額　△1,050千円
繰延税金資産の純額　113,120千円	繰延税金資産の純額　113,120千円
②　固定資産	②　固定資産
貸倒引当金　59,240千円	貸倒引当金　38,820千円
関係会社投資損失引当金　33,410千円	関係会社投資損失引当金　41,369千円
関係会社株式評価損　28,280千円	関係会社株式評価損　28,280千円
退職給付引当金　1,107,901千円	退職給付引当金　1,089,965千円
長期未払金　32,576千円	長期未払金　31,139千円
繰越欠損金　411,175千円	繰越欠損金　497,107千円
減損損失　371,670千円	減損損失　370,247千円
その他　21,207千円	その他　25,037千円
繰延税金資産小計　2,065,462千円	繰延税金資産小計　2,121,966千円
評価性引当額　△2,065,462千円	評価性引当額　△2,121,966千円
繰延税金資産合計　―千円	繰延税金資産合計　―千円
繰延税金負債との相殺　―千円	繰延税金負債との相殺　―千円
繰延税金資産の純額　―千円	繰延税金資産の純額　―千円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
①　流動負債　―千円	①　流動負債　―千円
②　固定負債	②　固定負債
その他有価証券評価差額金　△45,443千円	その他有価証券評価差額金　△32,384千円
合併による時価評価差額金　△43,117千円	合併による時価評価差額金　△42,521千円
繰延税金負債合計　△88,560千円	その他　△171千円
繰延税金資産との相殺　―千円	繰延税金負債合計　△75,078千円
繰延税金負債の純額　△88,560千円	繰延税金資産との相殺　―千円
	繰延税金負債の純額　△75,078千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.4	法定実効税率　40.4
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△4.1
住民税均等割　7.2	住民税均等割　44.3
評価性引当額の増減　△42.3	評価性引当額の増減　△49.7
土地再評価後の減損　△2.2	土地再評価後の減損　△0.6
その他　△0.4	その他　0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率　5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.9

次へ

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　353.68円	１株当たり純資産額　353.30円
１株当たり当期純利益金額　37.46円	１株当たり当期純利益金額　3.52円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,644,218	5,638,014
普通株式に係る純資産額(千円)	5,644,218	5,638,014
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	20
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	597,880	56,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,880	56,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

（重要な後発事象）

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
東亜道路工業㈱	600,000	116,400
東京ガス㈱	193,000	73,340
㈱みずほフィナンシャルグループ	165,000	65,870
東亜建設工業㈱	314,000	52,124
佐藤鉄工㈱	300,000	33,000
野村ホールディングス㈱	75,000	32,625
日工㈱	77,000	27,643
関西国際空港㈱	460	23,000
水戸証券㈱	130,000	15,990
㈱りそなホールディングス	39,000	15,444
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	13,670
KDDI㈱	19	9,785
㈱常陽銀行	29,000	9,483
第一生命保険㈱	67	8,408
中部国際空港㈱	100	5,000
㈱山形県建設会館	3,518	3,518
㈱福山コンサルタント	12,000	3,324
茨城県アスファルト合材会館㈱	300	2,645
㈱だいこう証券ビジネス	8,000	2,472
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1,620
東日本建設業保証㈱	2,197	1,098
東京フットボールクラブ㈱	20	1,000
㈱山形建設業会館	515	515
㈱神奈川県建設会館	500	250
㈱山口建設コンサルタント	200	200
㈱青森県建設会館	10	50
㈱千葉県建設業センター	100	50
計	1,995,606	518,526

（注）㈱みずほフィナンシャルグループの株式のうち50,000株（50,000千円）については、優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,516,558	28,486	34,735	4,510,309	3,352,238	96,050	1,158,071
構築物	1,448,779	3,770	2,961	1,449,587	1,207,009	25,894	242,578
機械及び装置	7,562,114	135,129	91,696	7,605,546	6,968,034	162,830	637,512
車両運搬具	4,400	—	—	4,400	4,180	—	220
工具、器具及び備品	582,691	26,979	16,692	592,978	545,559	15,974	47,419
土地	5,873,145	—	3,013 (3,013)	5,870,131	—	—	5,870,131
リース資産	11,289	6,210	—	17,499	7,006	4,671	10,493
建設仮勘定	12,600	1,323	1,323	12,600	—	—	12,600
有形固定資産計	20,011,578	201,898	150,423 (3,013)	20,063,054	12,084,027	305,421	7,979,026
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	31,429	15,157	7,261	16,271
電話加入権	—	—	—	31,556	—	—	31,556
施設利用権	—	—	—	5,044	4,453	220	591
特許実施権	—	—	—	59,000	46,333	19,666	12,666
その他	—	—	—	4,320	792	792	3,528
無形固定資産計	—	—	—	131,350	66,736	27,940	64,613
繰延資産							
社債発行費	18,589	—	—	18,589	13,519	4,393	5,069
繰延資産計	18,589	—	—	18,589	13,519	4,393	5,069

(注) 1 当期減少額額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産については、金額が資産総額の１％以下であるので、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	458,211	396,952	110,857	347,354	396,952
投資損失引当金	82,700	19,700	―	―	102,400
賞与引当金	217,400	104,000	217,400	―	104,000
完成工事補償引当金	14,300	15,100	14,300	―	15,100
工事損失引当金	238,300	100,100	238,300	―	100,100
修善引当金	―	7,032	―	―	7,032

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	23,188
預金	
当座預金	1,245,193
普通預金	1,219,037
定期預金	50,000
計	2,514,230
合計	2,537,419

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
世紀東急工業㈱	82,297
常盤工業㈱	81,021
東亜道路工業㈱	79,775
大成ロテック㈱	62,391
鹿島道路㈱	61,207
その他	1,342,918
計	1,709,611

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年４月	486,915
〃　５月	486,632
〃　６月	370,502
〃　７月	307,826
〃　８月以降	57,733
計	1,709,611

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	2,284,850
東日本高速道路㈱	534,569
東京ガス㈱	323,522
㈱鴻池組	304,479
東京都	192,107
その他	4,713,159
計	8,352,689

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大志建設㈱	55,223
日本道路㈱	38,734
日本海建興㈱	33,377
(有)光栄	32,651
郷司建設㈱	30,289
その他	977,501
計	1,167,778

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成23年３月　計上額	8,352,689	1,167,778
平成22年３月以前計上額	―	―
計	8,352,689	1,167,778

(ハ)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,432,661	28,995,830	29,268,684	1,159,808

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価4,104,127千円を含んでおります。
期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	266,360千円
労務費	215,190
外注費	357,428
経費	320,828
計	1,159,808

(ニ)販売用不動産

区分	地域	面積(㎡)	金額(千円)
土地	青森県青森市	201.25	9,130
合計	―	―	9,130

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	221,241
器材部品	27,625
計	248,866

② 負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業㈱	217,217
高沢産業㈱	204,545
竹中産業㈱	165,860
前田道路㈱	141,853
伊藤忠エネクス㈱	126,929
その他	3,326,908
計	4,183,315

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年４月	1,133,306
〃　５月	930,722
〃　６月	962,735
〃　７月	1,124,096
〃　８月	32,453
計	4,183,315

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業㈱	96,206
大成ロテック㈱	37,533
㈱遠藤興業	32,352
秩父産業㈱	27,919
日進化成㈱	27,847
その他	3,103,607
計	3,325,466

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)	使途	返済期限	摘要
㈱りそな銀行	1,900,000	運転資金	平成23年９月30日	
㈱みずほ銀行	1,250,000	運転資金	平成23年９月30日	
㈱北陸銀行	500,000	運転資金	平成23年６月30日	
㈱三井住友銀行	300,000	運転資金	平成23年５月31日	
その他	900,000	運転資金		
計	4,850,000			
一年以内返済予定の長期借入金	343,360	運転資金		
計	5,193,360			

(ハ)未成工事受入金

前期繰越(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,451,910	9,343,048	8,988,489	1,097,351

(ニ)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機販売㈱	31,500
東京計器㈱	4,830
㈱セイコー電設	1,200
その他	611
計	38,141

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年４月	31,500
〃　５月	4,830
〃　７月	1,811
計	38,141

(ホ)退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	4,364,419
未認識過去勤務債務	223,871
未認識数理計算上の差異	△31,174
年金資産	△1,859,182
合計	2,697,933

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪府大阪市中央区北浜二丁目４番６号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第79期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 平成22年６月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第79期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 平成22年６月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第80期第１四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日) 平成22年８月11日関東財務局長に提出。
第80期第２四半期(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。
第80期第３四半期(自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日) 平成23年２月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第80期第１四半期(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日) 平成22年８月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年６月30日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　村　　茂　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　川　　松　久　芳　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月28日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　村　　茂　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　川　　松　久　芳　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２ 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月25日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　村　　茂　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　川　松　久　芳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月28日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　大　村　　茂　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　川　松　久　芳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。